

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	教育委員会事務局一般事務	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課		
		予算科目	10 款 1 項 2 目	事業番号	4100	所属長名	鶴岡正直	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	窪田春樹		
法令根拠等	教育基本法等				実施期間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造					【終了】	平成	年度(予定)
	学校教育環境の整備・充実						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	児童生徒や保護者、地域の実態に即した教育活動を展開するとともに、地域に開かれ、地域に信頼される学校づくりに寄与する。							
事業の対象	市民			事業の目的	教育員会事務局の円滑な運営。			
事業の内容（整備内容）	教育行政の円滑な運営を図るための教育委員会事務局における運営経費を支出する。			評価事業としないこととした理由				

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項 目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項 目		単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
財源内訳	直 接 事 業 費	4,097	10,746	0	0	0	8,732	賃金	千円		1285	2051	920	1873
	国 庫 支 出 金		0	0	0	0	0							
	県 支 出 金		0	0	0	0	0							
	地 方 債		0	0	0	0	0							
	そ の 他		0	0	0	0	209	需用費	千円		1888	1961	531	1618
一 般 財 源	4,097	10,746	0	0	0	8,523								
職員の人工（にんく）数		0.22	0.20				0.20	役務費	千円		819	893	340	817
1人当たりの人件費単価		8,017	7,982				7,982							
※ 直接事業費＋人件費		5,861	12,342				10,328							
主な実施主体				実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）										
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計			
						5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000			

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	教育用センターサーバー機器の導入により、従来学校内でしか繋がっていなかったネットワークが、他校・学校教育課とネットワークが繋がり、メール等で情報のやり取りが簡易に行えるようになった。当事業の目的である、教育委員会事務局の円滑な運営に沿った改善ができた。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	教育委員会事務局運営において、基本的な事務経費である。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	